



2026年3月18日

各 位

令和アカウンティング・ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 繁野 径子  
 (コード番号: 296A 東証グロース)  
 問合せ先 常務執行役員業務管理本部長 田口 英亮  
 TEL. 03-3231-1935

### 通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年3月18日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績動向等を踏まえ、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期業績予想及び期末配当予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 通期業績予想の修正

##### (1) 当期の連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,618	百万円 1,628	百万円 1,629	百万円 1,113	円銭 29.31
今回修正予想（B）	5,706	1,985	1,991	1,409	37.50
増減額（B－A）	88	357	361	295	
増減率（％）	1.6%	21.9%	22.2%	26.6%	
（参考）前期連結実績 （2025年3月期）	4,979	1,494	1,478	1,014	26.96

##### （参考）業績予想修正に伴い算定したその他連結指標の当期見込みと前期実績

	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）	増	減
売上総利益率	53.6%	58.2%	4.6%	
経常利益率	29.7%	34.9%	5.2%	
ROE	37.3%	49.3%	11.9%	
自己資本比率	80.4%	87.5%	7.2%	

（注）当社連結貸借対照表には子会社のうち HSK 事業承継支援㈱における東京都からの預り金と同額の現預金が計上されておりますが、この現預金と預り金は実質的に当社の資産・負債としての性質が乏しいため、上表では預り金を負債から控除して自己資本比率を算定しております。

(2) 修正の理由

売上高が前期比+14%で順調に推移したことに加え、特に利益面において当初予想を上回る見込みとなりました。その主因は、自社および子会社である株式会社ミラクル経理で開発している様々な汎用型効率化ツールの活用が前期以上に進展したことにより、主に人件費および採用費を抑制できたことにあります。効率化を含めたコンサルティング現場における案件処理能力の向上と、順調な売上推移により、引き続き生産性が高まっているものと考えております。

第4四半期のコンサルティング売上及び採用進捗を可能な限り精緻に見極めることを目標としたため、今回の業績予想修正開示となりました。

当社の重要テーマである生産性の向上は、単なるコスト削減ではなく、事業規模を継続拡大させるための強力な成長基盤となります。有能な人材の採用・育成を緩めることなく、売上高においては来期以降も年率 10%以上の継続的な成長と、さらなる品質向上を両立させ、中長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

2. 期末配当予想の修正 (増配)

(1) 期末配当予想の修正内容

	1株当たり年間配当金 (円)		
	中間	期 末	合 計
前 回 予 想 (2025年10月22日)	—	13円50銭 (普通配当 13円50銭)	26円00銭 (普通配当 26円00銭)
今 回 修 正 予 想	—	19円50銭 (普通配当 19円50銭)	32円00銭 (普通配当 32円00銭)
当 期 実 績	12円50銭 (普通配当 12円50銭)	—	—
前 期 実 績 (2025年3月期)	—	24円50銭 (普通配当 22円00銭) (記念配当 2円50銭)	24円50銭 (普通配当 22円00銭) (記念配当 2円50銭)

(参考) 配当予想修正に伴い算定したその他指標の当期見込みと前期実績

	2025年3月期 ( 実 績 )	2026年3月期 ( 予 想 )	増	減
D 0 E	33.9%	42.0%		8.1%

(2) 修正の理由

当社は、株主還元を重要な経営課題と認識するとともに、エネルギー価格、為替、関税、あるいは景気、不景気などの外部環境の変動にほとんど影響を受けず業績が安定していることを背景として、普通配当について每期継続して安定的に実施していく方針です。

単体配当性向 80%を基本として、財政状態等を勘案し配当性向を每期 1%から 10%の範囲で株主優待に代わるものとして上乗せすることにより、毎期単体配当性向 81%から 90%とすることを基本方針としております。

2026年3月31日を基準日とする当期の期末配当につきましては、上記方針のもと、基本分 80%に株主優待分 5%を加えた単体配当性向 85%を目安として、第4四半期の業績も順調に推移していること等を勘案し、前回予想の1株あたり 13円50銭から 19円50銭へ増額することといたしました。それに伴い、年間配当合計は 26円00銭から 32円00銭へ増額修正となります。

※配当性向の上乗せ分は、株主優待は利益の分配ではなく経費処理することに対する疑問に加え、配当であれば完全に株式数に連動することとなるため、株主の皆様には配当金をもって公平にその恩に応えることができると考え、決定しているものであります。

以上